

**带状疱疹ワクチン接種推進のための助成制度確立を**

**Q** 80歳までに3人に1人が罹患すると言われている带状疱疹について、香取市におけるワクチンの接種状況と発症者数の把握はできているか。

**A** おみがわ医療センターに带状疱疹ワクチンの接種状況を確認したところ、令和4年度の接種状況は接種人数8名、延べ接種回数15回となっているとのこと。また、患者数については把握対象の感染症ではないため、市内における带状疱疹の発症者も具体的な人数を把握することはできていない状況です。

**Q** 昨年度から今年にかけて香取都市では東庄町、神崎町、多古町がワクチン接種への助成制度を開始したが、香取市の見解は。

**A** 国における定期接種化への検討状況を注視しつつ、助成制度を開始しているいすみ市や近隣町などの実施状況等を参考にしながら、助成の必要性や実施方法などについて、香取都市医師会とも協議し、実施の可能性について引き続き検討してまいります。



たつひろ 達広 議員

**意見** 带状疱疹は免疫力の低下から誰もが感染する可能性のある病気です。その後遺症に苦しむ人も多く、発症を予防するワクチンの接種を進めることは市民の健康を守る大切な方策だと思えます。全国的にもワクチン接種への助成制度は拡大しています。香取市においても早急な実施を要望します。

**香取市における文化興隆のための具体策は**

**Q** 中央公民館「登録サークル」のコンパスへの移行状況と開館後に指摘される有料駐車場における無料券発行手続きの簡略化、無料バスの発行などは考えられているか。

**A** 閉館前に53団体が登録されていました。が、解散、サークルの統合を経て現在44団体がコンパスで活動を行っていると聞きしております。駐車場の運用方法については、利用方法が分かりにくい、3時間無料サービスクラスの配布場所などの意見・要望をいただいております。指定管理者と協議し、利用者



コンパス有料駐車場

対し必要な情報提供と丁寧な対応に努めてまいりますと考えております。

**Q** 文化興隆のために既存の会館、公民館の稼働効率を上げる具体策と佐原文化会館におけるステージと客席を分けた利用方法の拡大は可能か。

**A** 文化会館は発表の場であることから、舞台と客席は一体とした利用を想定しており、舞台のみの貸出しは、条例において設定がなされていません。今後、利用ニーズ、貸出し方法、受益者負担などを考慮した上で、条例等の見直しを研究してまいりますと考えております。

**意見** コンパスや文化会館、公民館などは使用する文化団体にとって本番の舞台となる場所でもあります。そしてその場所をいかに使い易くするかという視点が大切です。今後も文化団体からの率直な意見を聞いて頂き、更なる文化興隆への具体策推進を要望します。

**国民健康保険税の引き下げを平等割、均等割の廃止は**

**Q** 国民健康保険運営が市町村から都道府県に移行されたことに問題があります。国保税が高額なのは国が国庫負担を1兆円を削減したことにある。国に対し国庫負担の増額を市として要請はできないか。また、財政調整基金8億5千万円余りの繰入れで国保税の引き下げは可能ではないか。

**A** 国庫負担の増額については、全国市長会を通じて、厚生労働省や関係機関へ要請を行ってまいります。現行の制度では、均等割、平等割の廃止は所得割の増額につながります。香取市では、標準税率以下で課税をしていることから、廃止は困難であると考えられます。国保税の引き下げについては、国保制度を安定的に運営させなければならぬため、現状としては、保険税の引き下げは困難であると思えます。



さとう よしふみ 佐藤 好文 議員

**Q** インボイス制度の市への影響とシルバー人材センターと市の業務委託への影響は。

**A** 市の一般会計には、消費税の申告義務はありません。しかし、インボイス制度の導入後、市の一般会計の事業については、不用意な税負担を防ぐため、インボイス制度への登録を完了しています。また、特別会計および公営企業会計のうち、5会計についても登録を完了しています。シルバー人材センターについては、インボイス発行事業者として登録を行っておりますが、会員に登録を求めないことから、会員に支払う配分金に含まれる消費税額分について、新たな経費負担が発生します。これに対応するため、令和5年10月1日から請負基準単価に含まれる事務比率を10%から12%に改定することです。



インボイス発行事業者の登録を行ったシルバー人材センター

**住宅リフォーム助成制度の検討は移住者も対象とすべきです**

**Q** 近隣のリフォーム助成制度の実施の状況をみると耐震補強、改修工事、バリアフリーの設置、住宅に関することが県内でも多くの市町で実施されている。耐震改修とリフォームでは工事の内容も違うリフォーム助成の検討は。

**A** 現在、市の住宅に関する助成については、耐震によって安全を図ることが趣旨となっています。移住促進を目的とした住宅助成については、今後、調査研究の対象となり得るものと考えます。